

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大胡 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 財務部長 宮澤 尚徳

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 財務部長 宮澤 尚徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,565	14,614	30,680
経常利益 (百万円)	1,453	1,425	2,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,522	731	1,993
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,400	1,250	245
純資産額 (百万円)	30,199	26,415	28,536
総資産額 (百万円)	40,945	36,846	39,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.88	53.36	143.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	67.3	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	1,123	2,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	187	92
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	1,154	923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,790	6,232	6,780

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.84	21.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国セグメント）

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった泰興西碧化学有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（東南アジア/インドセグメント）

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったSiam Cee-Bee Chemical Co.,Ltd.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費は底を打ちつつあるものの依然停滞が続いております。世界経済についても先進国の成長率は緩やかに持ち直しておりますが、中国をはじめとした新興国の成長率が鈍化しており、一段と不透明感が増しております。

このような環境下、売上高は前年同期比6.1%減の14,614百万円となりました。また、営業利益は前年同期比30.1%増の1,241百万円となりました。経常利益は為替差損の影響で前年同期比1.9%減の1,425百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、厚生年金基金の解散に伴う特別損失294百万円の計上に加え、前年に日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円の計上があった影響で、前年同期比51.9%減の731百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車生産台数の減少及び原油価格下落に伴う価格改定の影響により、セグメント売上高は前年同期比6.5%減の7,992百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比0.1%増の373百万円となりました。

南北アメリカ

若干持ち直しの兆しが見え始めたものの依然景気低迷により伸び悩むブラジル子会社及び各国での為替の影響により、セグメント売上高は前年同期比3.9%減の2,620百万円となりました。セグメント利益は、原油安による原材料価格の下落及びメキシコ子会社での黒字化により前年同期比601.9%増の262百万円となりました。

中国

日系自動車メーカー向けの売上高は前年を上回っているものの鉄鋼業界向けが減少したことにより、セグメント売上高は前年同期比13.6%減の2,033百万円となりました。セグメント利益は、原油安による原材料価格の下落がありましたが、減収の影響が響き前年同期比1.4%減の305百万円となりました。

東南アジア/インド

各国とも成長率が鈍化する中、自動車生産台数も微増に留まっていますが、既存顧客でのシェアアップによりセグメント売上高は前年同期比1.7%増の1,967百万円となりました。セグメント利益は、インド子会社では依然赤字が続いておりますが、他の拠点での原油安による原材料価格の下落の影響で、前年同期比23.2%増の282百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、36,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,321百万円減少しました。主な要因は、「投資有価証券」が701百万円、「有形固定資産」が550百万円、「有価証券」が340百万円、「現金及び預金」が212百万円、「受取手形及び売掛金」が176百万円、「原材料及び貯蔵品」が129百万円減少したことによります。

負債は、10,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しました。主な要因は、「厚生年金基金解散損失引当金」が294百万円発生したものの、「未払金」が503百万円減少したことによります。

純資産は、26,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が208百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が1,996百万円減少し、「自己株式」が375百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、6,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,123百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額360百万円、持分法による投資利益291百万円、売上債権の増加額150百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,134百万円、減価償却費372百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額294百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により187百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出202百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,154百万円の支出超過となりました。これは、自己株式の取得による支出375百万円、配当金の支払額346百万円、非支配株主への配当金の支払額243百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主や対象会社が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が株式の大規模買付提案に係る条件よりも有利な条件をもたらすために大規模買付提案者との協議・交渉を行うことを必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、自動車業界とその関連業界及びビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。これらを踏まえ、当社は、当社の企業価値の源泉が、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウ及び株主の皆様、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他の当社の利害関係者との良好な関係性にあると考えております。したがって、大規模買付行為を行う者が、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で、これらを中期的に確保し、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ一体となって取り組んでおります。

・中期経営計画の推進による企業価値の向上策

当社の主要顧客である自動車業界では、メーカー各社が生産の拠点を海外に移し、国内市場は縮小傾向にあります。一方、中国、新興国の成長市場ならびに北米市場の回復により、その生産台数は世界的にみれば増加傾向になると予測されますが、米州や欧州における金融政策正常化に向けた動きの影響や原油価格や為替の変動、地政学的リスクなどによっては、海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。当社の主力事業であります金属加工油剤の売上高は、自動車産業への依存度が大きく、今後、市場が拡大する地域には積極的に経営資源を投入し業績の拡大に繋げてまいります。また、原油価格や為替変動に左右されず、持続的に利益を確保できる戦略、体制を整え競争力を強化してまいります。

このような認識のもと、平成26年4月からの第17次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開しております。

- (a) インド、メキシコに新たな生産拠点を稼働させ、東南アジア/インド、南北アメリカ、中国の3セグメントでの事業拡大を加速させる。
また、同時に各セグメントでの研究開発体制を強化し、タイでアセアンテクニカルセンターを稼働させ、アメリカには研究設備を増設し、メキシコを含めての技術対応、現地ニーズにあった製品開発、新製品投入を積極的に実施する。
- (b) 国内は営業、技術一体の組織とし、顧客対応と製品開発のスピードアップで顧客満足度を向上させる。また、代理店網の再整備を行い販売強化に繋げる。
- (c) ユシログローバルネットワークを活かし、原材料情報を的確に把握し最適サプライヤーの選択と各種製品群の最適生産拠点からの供給により国内外の利益改善を実施する。
- (d) 土木、インフラ分野に適用できるケミカル品の育成、実績化を検討するとともに、技術導入、事業提携、M & Aを通し新規事業分野への参入を目指す。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成27年6月24日開催の第82回定時株主総会において、従前の当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）を修正したうえで継続することを株主の皆様にご承認いただきました。（以下、修正後の当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値諮問委員会の勧告を尊重しつつ、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者との交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

(http://www.yushiro.co.jp/ir/pdf/baisyuu_bouei_150514.pdf)

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、まさに上記当社の基本方針に沿うものです。特に本プランについては経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第82回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い企業価値諮問委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値諮問委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値諮問委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は806百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績は主要顧客である日系自動車関連業界における生産量の動向や原油価格及び外国為替相場の変動に重要な影響を受ける傾向にあります。国内では顧客の海外への生産拠点移転の流れは止まることがないため、自動車生産による需要増加は多くを望めない環境にあります。また、昨今の原油相場や外国為替レートの急激な変動により販売価格や原材料価格動向も極めて不透明な情勢に陥っております。

このような状況下、当社は国内での顧客満足度の向上を図ると同時にグローバルでのシェア拡大、原材料調達最適化、技術導入や事業提携・M&Aを通じた新規分野への参入を基本戦略として業績向上に取り組んでおります。

すなわち国内販売強化のため営業、技術一体となった組織的な顧客対応と製品開発のスピードアップ及び代理店網の整備を行って参ります。海外では現地のテクニカルセンターを拡充し、顧客のニーズに合わせた製品を開発することとあわせて、中国・東南アジア・北米で事業拠点を新設し、グローバルでのシェアアップを目指して参ります。また、海外12拠点のネットワークを活かした原材料調達最適化により収益改善に努めます。

このような戦略によりコア事業である金属加工油剤の収益力を高めながら、隣接分野拡充のため、技術導入・事業提携・M&A等にも経営資源を投入して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		13,900,065		4,249		3,994

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	7.60
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	805	5.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	610	4.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	3.94
ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	321	2.31
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	317	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.05
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	243	1.75
計		5,130	36.90

(注) 当社の保有する自己株式321千株については、議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,571,800	135,718	
単元未満株式	普通株式 6,665		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,718	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	321,600		321,600	2.31
計		321,600		321,600	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	6,396
受取手形及び売掛金	5,802	5,626
有価証券	340	
商品及び製品	1,500	1,419
原材料及び貯蔵品	1,765	1,636
繰延税金資産	189	182
その他	379	454
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	16,565	15,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,158	3,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,270	1,158
工具、器具及び備品（純額）	250	218
土地	5,188	5,090
リース資産（純額）	23	93
建設仮勘定	781	692
有形固定資産合計	11,671	11,121
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,041	8,340
保険積立金	601	561
長期預金	239	288
繰延税金資産	43	44
その他	331	239
貸倒引当金	21	22
投資その他の資産合計	10,235	9,451
固定資産合計	22,602	21,154
資産合計	39,168	36,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,532	3,520
短期借入金	1,714	1,700
リース債務	10	19
未払金	882	379
未払消費税等	68	62
未払法人税等	241	191
賞与引当金	553	460
役員賞与引当金	47	56
その他	653	809
流動負債合計	7,703	7,200
固定負債		
長期借入金	787	726
リース債務	19	82
繰延税金負債	411	425
役員退職慰労引当金	134	139
厚生年金基金解散損失引当金		294
退職給付に係る負債	1,346	1,324
長期預り保証金	158	165
資産除去債務	21	21
その他	48	50
固定負債合計	2,927	3,231
負債合計	10,631	10,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,052	4,052
利益剰余金	19,573	19,781
自己株式	50	425
株主資本合計	27,824	27,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	993
為替換算調整勘定	1,774	3,770
退職給付に係る調整累計額	87	71
その他の包括利益累計額合計	1,009	2,848
非支配株主持分	1,721	1,605
純資産合計	28,536	26,415
負債純資産合計	39,168	36,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,565	14,614
売上原価	10,988	9,842
売上総利益	4,577	4,772
販売費及び一般管理費	3,623	3,531
営業利益	953	1,241
営業外収益		
受取利息	79	56
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	399	291
その他	83	38
営業外収益合計	593	417
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	20	192
その他	52	23
営業外費用合計	93	233
経常利益	1,453	1,425
特別利益		
投資有価証券売却益		36
負ののれん発生益	541	
特別利益合計	541	36
特別損失		
固定資産除売却損		33
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		294
特別損失合計		327
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,134
法人税等	314	232
四半期純利益	1,679	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,679	902
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	312	141
為替換算調整勘定	9	1,494
退職給付に係る調整額	11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	32	815
その他の包括利益合計	278	2,153
四半期包括利益	1,400	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	1,100
非支配株主に係る四半期包括利益	172	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,134
減価償却費	423	372
のれん償却額	6	5
負ののれん発生益	541	
持分法による投資損益(は益)	399	291
有形固定資産売却損益(は益)		32
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	3
賞与引当金の増減額(は減少)	30	90
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)		294
受取利息及び受取配当金	110	87
支払利息	20	16
売上債権の増減額(は増加)	148	150
たな卸資産の増減額(は増加)	94	64
仕入債務の増減額(は減少)	79	133
その他	30	75
小計	1,496	1,405
利息及び配当金の受取額	154	96
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	288	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		88
定期預金の払戻による収入	1,043	84
投資有価証券の取得による支出	42	104
投資有価証券の売却による収入		69
有形固定資産の取得による支出	354	202
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	28	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	102
その他	36	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	732	115
長期借入れによる収入	1,000	51
長期借入金の返済による支出	109	115
配当金の支払額	318	346
非支配株主への配当金の支払額	169	243
自己株式の取得による支出		375
リース債務の返済による支出	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,638	803
現金及び現金同等物の期首残高	5,152	6,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,790	1 6,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった泰興西碧化学有限公司、Siam Cee-Bee Chemical Co.,Ltd.の2社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社の負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額294百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金294百万円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	904百万円	902百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	47百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	331百万円	302百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	6,629百万円	6,396百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	179百万円	163百万円
投資信託(MMF・中期国債ファンド)	340百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,790百万円	6,232百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

株式の取得により新たに日本シー・ビー・ケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	911百万円
固定資産	1,746百万円
流動負債	1,093百万円
固定負債	548百万円
負ののれん	541百万円
非支配株主持分	101百万円
同社株式の取得価額	373百万円
同社の現金及び現金同等物	271百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	102百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月1日 取締役会	普通株式	318	23	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	207	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	346	25	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	203	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,550	2,728	2,352	1,935	15,565		15,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	3		11	430	430	
計	8,964	2,732	2,352	1,947	15,996	430	15,565
セグメント利益	372	37	309	229	949	4	953

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額4百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が12百万円、未実現損益の消去が1百万円、のれん償却が6百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ピー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間において負ののれん発生益541百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,992	2,620	2,033	1,967	14,614		14,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	0	17	13	471	471	
計	8,432	2,621	2,050	1,981	15,085	471	14,614
セグメント利益	373	262	305	282	1,223	17	1,241

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が13百万円、未実現損益の消去が9百万円、のれん償却が5百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円88銭	53円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,522	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,522	731
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第84期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 203百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。